

三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2025年10月23日から2026年4月22日まで)

第 57 期

決算日 2026年4月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30％を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。 ■外貨建株式に投資する場合は、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。 ■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。 ■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
53期 (2024年 4 月22日)	12,290	380	19.4	4,519.02	20.3	97.0	1,939
54期 (2024年10月22日)	12,022	370	0.8	4,553.88	0.8	97.8	1,887
55期 (2025年 4 月22日)	11,087	330	△ 5.0	4,406.20	△ 3.2	97.3	1,733
56期 (2025年10月22日)	14,677	440	36.3	5,750.48	30.5	98.6	2,202
57期 (2026年 4 月22日)	17,538	530	23.1	6,669.65	16.0	96.8	2,634

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

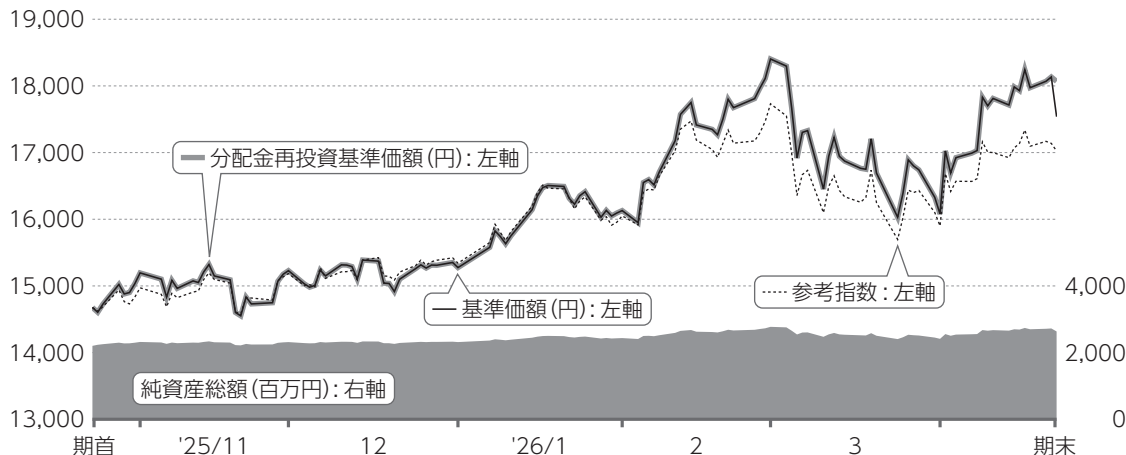
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年10月22日	円 14,677	% —		% —	% 98.6
10月末	15,195	3.5	5,865.99	2.0	98.6
11月末	15,229	3.8	5,949.55	3.5	98.6
12月末	15,275	4.1	6,010.98	4.5	99.3
2026年 1 月末	16,130	9.9	6,288.77	9.4	99.7
2 月末	18,403	25.4	6,947.17	20.8	99.5
3 月末	16,079	9.6	6,229.53	8.3	98.0
(期 末) 2026年 4 月22日	18,068	23.1	6,669.65	16.0	96.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年10月23日から2026年4月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	14,677円
期 末	17,538円 (既払分配金530円(税引前))
騰 落 率	+23.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※配当込みTOPIX(「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」)ということがあります。)の指数値およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数、配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標に関するす

すべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年10月23日から2026年4月22日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより、日本経済再生のけん引役になるとと思われる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組み入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 古河電気工業、レゾナック・ホールディングス、キオクシアホールディングスなどの株価が上昇したこと
- アルファベットの株価が上昇したこと

下落要因

- 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰が、景気や企業業績に及ぼす影響に対して警戒されたこと
- ソニーグループ、ソフトバンクグループ、スズキなどの株価が下落したこと
- マイクロソフトの株価が下落したこと

投資環境について(2025年10月23日から2026年4月22日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期前半は、高市首相の就任に伴う積極財政への期待から上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念、日銀の追加利上げなどが生じたものの、景気回復期待などを背景に上昇基調が続きました。期後半は、値動きの荒い展開となりました。2026年初に衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。しかしながらその

後、米・イスラエルによるイラン攻撃により地政学リスクが拡大し、原油価格の高騰から世界景気減速への懸念が高まると、センチメント(心理)が急速に悪化し、大幅下落となりました。加えて、イラン情勢による原油高騰を受けてFOMC(米連邦公開市場委員会)が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、相場の重石となりました。期末にかけては、米・イラン間における停戦期待から反発しました。

ポートフォリオについて(2025年10月23日から2026年4月22日まで)

国内株式

●業種配分

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

・ガラス・土石製品

スパークプラグで高いグローバルシェアを有し、半導体製造装置用製品の売上拡大が見込まれる日本特殊陶業を組み合わせ

・電気機器

半導体製造装置の中長期的な業績成長が見込まれる東京エレクトロン、A I

サーバー向けセラミックコンデンサの売上拡大が見込まれ、セラミックコンデンサの需給ひっ迫による値上げが期待される村田製作所などを組み合わせ

・非鉄金属

チタン銅、タンタル粉、I n P基板等を主力とするJ X金属、光デバイス・光コネクタ・多芯ケーブルなどを主力とする住友電気工業といったA Iサーバー向け製品の拡販による業績成長が見込まれる企業を組み合わせ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

・機械

米住宅市場減速の影響を受けやすいと思われるダイキン工業、インドネシア向けの売上で回復感がみられない小松製作所などを売却

・サービス業

中長期的でA Iに事業機会が奪われる可能性を警戒され、事業環境の不透明感が高まっていたリクルートホールディングス、日中関係悪化で来園者数に不透明感が出てきたオリエンタルラ

ンドなどを売却

・ゴム製品

イラン情勢による原油高騰や原材料の調達難の懸念が残る横浜ゴムを売却

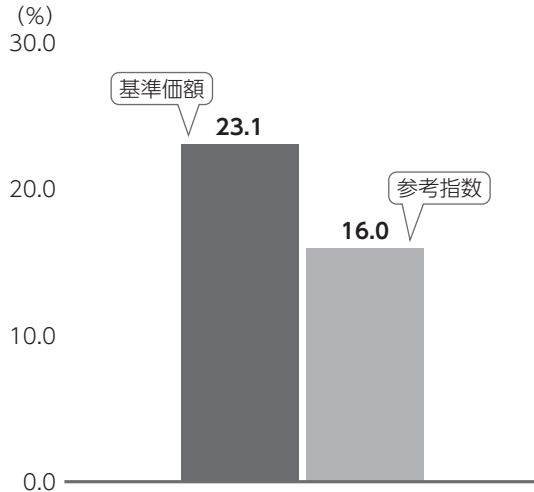
外国株式

外国株式は期末時点で2銘柄を保有しています。また、対円での為替ヘッジを行いました。

期中は売買を行っておりません。

ベンチマークとの差異について(2025年10月23日から2026年4月22日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年10月23日から2026年4月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第57期
当期分配金	530
(対基準価額比率)	(2.93%)
当期の収益	530
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,097

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にあると考えられます。ただし、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰や金融市場の動揺は景気下押し要因になるため、留意が必要です。国内景気は、持ち直す動きが続くと予想します。マクロ面では、物価上昇のモメンタム(勢い)と賃上げの流れが続くと想定します。また、ミクロ面においても、資本コストや株価への意識の高まりを受け、株主還元強化や事業再編などによる資本効率改善の動きが続くと期待されます。こうしたマクロおよびミクロ面での変化は、日本株の中期的な上昇を支える要因になると考えられます。また、高市政権が掲げる積極的な経済対策は、こうした流れを定着させる効果があると期待されます。ただし、国際情勢の緊迫

化、米国と主要国との貿易摩擦再燃、米国におけるクレジットリスクを巡る不透明感などを受けて、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種をオーバーウェイトとし、相対的に業績回復が遅れている業種をアンダーウェイトとする方針です。

銘柄選択においては、中長期的な業績向上や資本効率改善が期待でき、バリュエーション(投資価値評価)の観点からも投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績成長が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年10月23日から2026年4月22日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	89円	0.548%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,224円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.247)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.247)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.058	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.058)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	99	0.609	

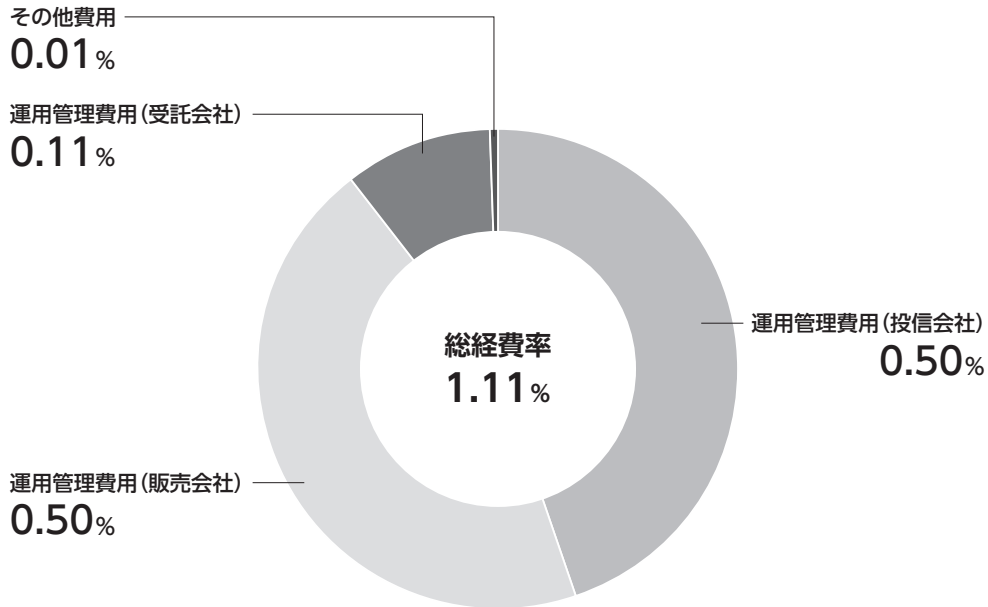
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年10月23日から2026年 4 月22日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	290.2 (78.6)	1,072,191 ()	295	1,201,324

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月23日から2026年 4 月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,273,515千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,403,905千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.94

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年10月23日から2026年 4 月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 1,072	百万円 35	% 3.3	百万円 1,201	百万円 21	% 1.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,417千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	43千円
(c) (b)／(a)	3.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年10月23日から2026年 4 月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月22日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)			
コムシスホールディングス	—	4.3	23,860
大成建設	0.5	0.5	8,012
長谷工コーポレーション	4.2	—	—
鹿島建設	2.3	4.6	27,457
住友林業	12.2	9	12,978
積水ハウス	4.1	—	—
きんでん	4.1	0.5	3,500
インフロンア・ホールディングス	6.5	—	—
食料品 (2.9%)			
味の素	6.3	9.5	44,251
キュービー	5.6	3.9	15,455
東洋水産	—	1.1	11,715
繊維製品 (0.2%)			
東レ	—	5.1	5,742
化学 (6.1%)			
旭化成	15.1	7.5	11,501
レゾナック・ホールディングス	4.4	1.8	26,019
信越化学工業	2.2	2.9	19,261
東京応化工業	3.4	1.9	17,573
扶桑化学工業	2.5	—	—
トリケミカル研究所	—	9.6	30,720
日本ペイントホールディングス	—	10.5	10,387
ライオン	11.6	11.4	18,411
メック	—	2	17,200
医薬品 (1.5%)			
参天製薬	11.3	11.1	18,681
第一三共	4	6.5	18,482
石油・石炭製品 (0.5%)			
ENEOSホールディングス	10.2	9.7	12,794
ゴム製品 (—)			
横浜ゴム	7.5	—	—
ガラス・土石製品 (3.5%)			
日本特殊陶業	—	3.9	33,321
MARUWA	0.3	0.7	52,262
鉄鋼 (0.4%)			
大和工業	0.9	0.8	9,604
非鉄金属 (4.9%)			
JX金属	—	8.9	43,209
古河電気工業	—	0.5	22,025

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
住友電気工業	1.6	3.3	35,310
フジクラ	2.8	3.6	21,546
機械 (5.7%)			
アマダ	7	6.8	16,949
ディスコ	0.2	0.3	22,449
守谷輸送機工業	4.3	8.5	16,065
小松製作所	4	—	—
三菱化工機	2.2	2	6,110
荏原製作所	3.6	3.7	20,242
ダイキン工業	1.6	0.4	8,494
栗田工業	2.4	—	—
ダイフク	1	—	—
C K D	—	2.7	15,606
T H K	3.4	—	—
三菱重工業	8.2	8	36,064
電気機器 (22.2%)			
キオクシアホールディングス	—	1.3	45,240
イビデン	2.4	3	33,600
日立製作所	11.6	5.3	26,680
三菱電機	5.4	5.3	31,455
富士電機	2.7	1.3	15,249
シンフォニア テクノロジー	1.2	—	—
明電舎	1.6	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	3.3	—	—
アドテック プラズマ テクノロジー	—	9.2	23,699
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	1.7	10,968
日本電気	6.8	6.7	30,310
沖電気工業	6.2	11	37,840
アルバック	1.8	—	—
パナソニック ホールディングス	—	6.7	19,999
ソニーグループ	18.1	8.9	29,752
T D K	9.6	—	—
鈴木	10.6	—	—
ヒロセ電機	0.7	—	—
古野電気	—	1.3	9,568
アドバンテスト	1.7	1.6	44,640
カシオ計算機	—	12.2	20,788
ファナック	—	4.3	27,997
ローム	—	6.7	24,729
村田製作所	—	7.2	35,359
東京エレクトロン	0.5	1.8	81,900

三井住友・株式アナライザー・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
輸送用機器 (5.4%)				
川崎重工業	—	8.1	25,118	
トヨタ自動車	25.1	21.9	69,882	
武蔵精密工業	6.1	6	26,670	
スズキ	18.5	6.4	11,680	
精密機器 (2.9%)				
テルモ	8.6	11.6	24,505	
島津製作所	4.5	—	—	
インターアクション	—	9.9	16,909	
HOYA	1.7	1.1	31,542	
その他製品 (1.9%)				
バンダイナムコホールディングス	2.1	2	7,814	
アシックス	4.7	8.8	40,216	
任天堂	1.1	—	—	
オカムラ	4.1	—	—	
電気・ガス業 (0.7%)				
中部電力	3.8	—	—	
東北電力	—	8.1	9,153	
九州電力	5.2	5.1	8,713	
北海道電力	8.8	—	—	
陸運業 (0.8%)				
西日本旅客鉄道	5.2	5	14,972	
山九	0.9	—	—	
S Gホールディングス	2.6	3.8	5,719	
情報・通信業 (7.6%)				
野村総合研究所	2.5	7	36,085	
Q P Sホールディングス	—	3.9	10,409	
スカパー J S A T	9	8.9	28,213	
K D D I	9.4	1.7	4,442	
光通信	0.3	0.3	11,766	
GMOインターネットグループ	2.7	2.7	8,804	
K A D O K A W A	6.7	6.6	23,364	
東宝	1	15.6	22,495	
東映	—	2	11,440	
コナミグループ	—	0.6	12,132	
ソフトバンクグループ	2.9	3.5	19,670	
卸売業 (6.2%)				
伊藤忠商事	4.2	22.4	43,400	
丸紅	6.1	6	35,448	
豊田通商	3.2	3.2	19,766	
三菱商事	—	1.4	6,644	
サンリオ	1.7	23.6	23,463	
ミスミグループ本社	3.5	8	24,720	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
小売業 (4.4%)				
パルグループホールディングス	3.9	8.4	13,213	
ツルハホールディングス	—	5.8	11,950	
FOOD & LIFE COMPANIES	1.4	2.7	24,675	
良品計画	1.3	1.3	4,877	
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	15	14.7	13,956	
スギホールディングス	3.9	1.4	4,740	
日本瓦斯	2.6	2.6	7,564	
ファーストリテイリング	0.5	0.4	28,684	
銀行業 (12.0%)				
楽天銀行	2.8	1.5	9,196	
めぶきフィナンシャルグループ	17.2	16.9	21,032	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	3.9	3.9	44,070	
ゆうちょ銀行	16	15.6	39,858	
十六フィナンシャルグループ	4.8	23.3	45,644	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	38.7	37.8	105,613	
群馬銀行	7.5	12.1	24,907	
みずほフィナンシャルグループ	—	0.8	5,290	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
S B Iホールディングス	0.6	—	—	
野村ホールディングス	4.8	4.5	5,991	
保険業 (1.9%)				
S O M P Oホールディングス	2.7	2.7	15,714	
ソニーフィナンシャルグループ	18.3	—	—	
第一ライフグループ	6.7	6.5	9,340	
東京海上ホールディングス	3.2	3	21,654	
その他金融業 (—)				
オリックス	4.6	—	—	
不動産業 (2.4%)				
三菱地所	6.4	10.6	47,011	
住友不動産	1.5	2.9	13,383	
サービス業 (2.3%)				
カカコム	2.3	2.2	4,666	
オリエンタルランド	4.6	—	—	
ラウンドワン	6.5	—	—	
サイバーエージェント	6.1	6	7,923	
リクルートホールディングス	5.9	3.8	30,221	
リログループ	7.2	7	13,842	
合 計	千株	千株	千円	
	株数・金額	602.8	676.6	2,473,223
	銘柄数<比率>	108銘柄	109銘柄	<93.9%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘 柄		期首(前期末)	期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	メディア・娯楽 ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A		9.41	9.41	312	49,782	
MICROSOFT CORP		3.89	3.89	164	26,269	
小 計	株 数 ・ 金 額	13.3	13.3	477	76,051	
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<2.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	13.3	13.3	—	76,051	
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<2.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 4 月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,549,274	% 90.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	283,670	10.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,832,945	100.0

※期末における外貨建資産（76,787千円）の投資信託財産総額（2,832,945千円）に対する比率は2.7%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
アメリカ・ドル＝159.21円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,916,940,365円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	148,335,740
株 式 (評価額)	2,549,274,981
未 収 入 金	199,622,412
未 収 配 当 金	19,707,232
(B) 負 債	282,658,969
未 払 金	188,125,990
未 払 収 益 分 配 金	79,608,983
未 払 解 約 金	1,442,247
未 払 信 託 報 酬	13,428,118
そ の 他 未 払 費 用	53,631
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,634,281,396
元 本	1,502,056,301
次 期 繰 越 損 益 金	1,132,225,095
(D) 受 益 権 総 口 数	1,502,056,301口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,538円

※当期における期首元本額1,500,685,915円、期中追加設定元本額34,310,606円、期中一部解約元本額32,940,220円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年10月23日 至2026年4月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,593,864円
受 取 配 当 金	23,281,766
受 取 利 息	79,105
そ の 他 収 益 金	232,993
(B) 有 価 証 券 買 買 損 益	498,107,940
売 買 損 益	641,616,798
売 買 損 益	△ 143,508,858
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,492,520
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	508,209,284
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	797,186,024
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 93,561,230
(配 当 等 相 当 額)	(140,727,772)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 234,289,002)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,211,834,078
(H) 収 益 分 配 金	△ 79,608,983
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,132,225,095
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 93,561,230
(配 当 等 相 当 額)	(140,727,772)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 234,289,002)
分 配 準 備 積 立 金	1,225,786,325

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,984,002円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	485,225,282
(c) 収益調整金	140,727,772
(d) 分配準備積立金	797,186,024
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,446,123,080
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,627.62
(f) 分配金	79,608,983
1 万 口 当 た り 分 配 金	530

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	530円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。